

日本物価連動国債ファンド (ラップ向け)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2007年 1 月 30日から2020年10月26日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	日本物価連動国債ファンド(ラップ向け)	「T M A 物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	T M A 物価連動国債マザーファンド	日本の物価連動国債を主要投資対象とします。
投資制限	日本物価連動国債ファンド(ラップ向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	T M A 物価連動国債マザーファンド	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は行いません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、収益分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

第11期 運用報告書（全体版） (決算日 2017年10月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本物価連動国債ファンド(ラップ向け)」は、このたび、第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く 9 時～17 時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 落	中 率			
	円	円		%		%	百万円
7 期(2013年10月28日)	11,626	0		3.3	124.031	98.1	234
8 期(2014年10月27日)	11,987	0		3.1	128.883	99.9	241
9 期(2015年10月26日)	11,805	0		△1.5	127.409	99.5	238
10期(2016年10月26日)	11,622	0		△1.6	126.051	99.3	234
11期(2017年10月26日)	11,569	0		△0.5	125.895	99.2	233

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2016年10月26日	円 11,622	% —		% —	% 99.3
10月末	11,621	△0.0		126.062 0.0	99.7
11月末	11,644	0.2		126.335 0.2	99.4
12月末	11,708	0.7		127.211 0.9	98.4
2017年 1 月末	11,632	0.1		126.356 0.2	99.1
2 月末	11,622	0.0		126.221 0.1	99.5
3 月末	11,542	△0.7		125.193 △0.7	99.5
4 月末	11,585	△0.3		125.919 △0.1	99.7
5 月末	11,574	△0.4		125.838 △0.2	99.4
6 月末	11,508	△1.0		125.132 △0.7	99.5
7 月末	11,452	△1.5		124.528 △1.2	99.5
8 月末	11,456	△1.4		124.572 △1.2	99.9
9 月末	11,490	△1.1		125.055 △0.8	99.8
(期 末) 2017年10月26日	11,569	△0.5		125.895 △0.1	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

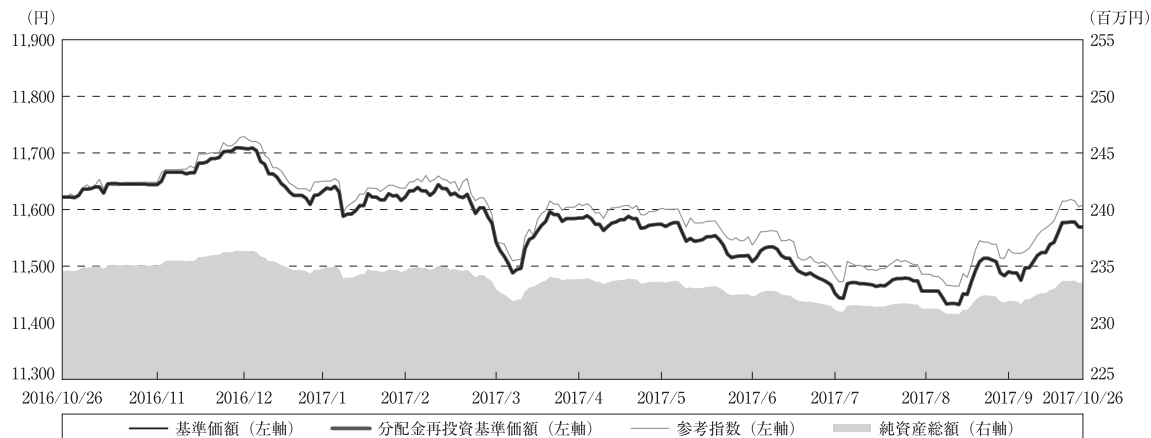
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。
NOMURA J-TIPS Indexは、野村證券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村證券に帰属します。なお、野村證券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。
NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。
「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄 (2013年10月以降発行分)
「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄 (2013年9月以前発行分)

○運用経過

(2016年10月27日～2017年10月26日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：11,622円

期 末：11,569円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2016年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・円高米ドル安、原油安に加え、全国コアCPI(消費者物価指数)の上昇ペースが緩やかなものとどまるなど、期中の需給環境の悪化を反映した物価連動国債価格の下落

■投資環境

【国債市場の概況】

期初、米大統領選でトランプ共和党候補が勝利すると、大型減税、財政拡大などの政策期待が高まり、市場では円安米ドル高、株高、金利上昇が進行しました。特に米国長期金利が財政赤字の拡大懸念を背景に2%を超える水準まで大幅に上昇（債券価格は下落）し、連動して国内長期金利（10年国債利回り）も上昇基調で推移しました。その後、トランプ米政権の政策実行力やフランス大統領選を巡る不透明感が高まるなか、10年国債利回りは2017年4月にかけて0%程度まで低下（債券価格は上昇）しました。5月のフランス大統領選でEU（欧州連合）推進派のマクロン候補が勝利すると、10年国債利回りは上昇基調となり、6月下旬以降、世界の主要中央銀行の金融引き締め姿勢などにより、0.1%近くの水準まで上昇しました。しかし、7月上旬の日銀による長期国債買い入れオペレーションの増額をきっかけに10年国債利回りは低下基調に転じ、9月初旬には北朝鮮による地下核実験の実施や米国のハリケーン被害の拡大などを背景にマイナス圏まで低下しました。その後は、北朝鮮問題の落ち着きやFOMC（米連邦公開市場委員会）で強気の利上げ見通しが維持されたことなどを背景に、米国債券利回りが一段と上昇するなか、10年国債利回りも上昇し、0.07%程度の水準で期を終えました。

【物価連動国債市場の概況】

トランプ候補勝利後の株高、円安、債券安が進むなか、2016年11月末のOPEC（石油輸出国機構）総会における原油減産合意が好感されたことなどから、物価連動国債の価格は上昇しました。2017年1月に入り円安米ドル高・株高基調が一服し、名目国債利回りの低下が進んだことから物価連動国債の価格は、4月の物価連動国債入札に向けて下落しました。その後、入札が順調な結果となったことから、物価連動国債の価格が反発する局面もありましたが、円高米ドル安の進行や原油価格の下落に加えて、全国コアCPIの上昇ペースが緩やかなものにとどまったことなどを背景に物価連動国債の需給環境が悪化し、物価連動国債の価格に下落圧力がかかりました。9月中旬以降、消費税率の引き上げが意識されるなか、海外投資家からの押し目買いが入り、10月の入札も順調な結果となったことから、物価連動国債の価格は上昇しました。

■ポートフォリオについて

<日本物価連動国債ファンド（ラップ向け）>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、0.5%下落しました。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

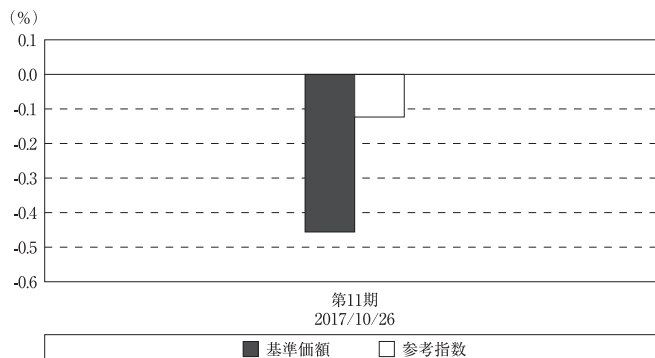
以上のような運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は0.1%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2016年10月27日～ 2017年10月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,319

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<日本物価連動国債ファンド（ラップ向け）>

引き続き、「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

引き続き、2013年10月以降発行された物価連動国債（フロアあり）全体の収益に追随することを基本方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月27日～2017年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.270	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.173)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.054)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.049	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(6)	(0.049)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.319	
期中の平均基準価額は、11,569円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2016年10月27日～2017年10月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA物価連動国債マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 626	千円 744

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月27日～2017年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
TMA物価連動国債マザーファンド	千口 197,294	千口 196,668	千円 233,523

○投資信託財産の構成

(2017年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
TMA物価連動国債マザーファンド	千円 233,523	% 99.8
コール・ローン等、その他	371	0.2
投資信託財産総額	233,894	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	233,894,966
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	233,523,764
未収入金	371,202
(B) 負債	371,202
未払信託報酬	314,638
その他未払費用	56,564
(C) 純資産総額(A－B)	233,523,764
元本	201,857,954
次期繰越損益金	31,665,810
(D) 受益権総口数	201,857,954口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,569円

(注) 当ファンドの期首元本額は201,857,954円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1569円です。

○損益の状況 (2016年10月27日～2017年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 335,496
売買損	△ 335,496
(B) 信託報酬等	△ 744,006
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 1,079,502
(D) 前期繰越損益金	33,515,928
(E) 追加信託差損益金	△ 770,616
(配当等相当額)	(5,944,724)
(売買損益相当額)	(△ 6,715,340)
(F) 計(C＋D＋E)	31,665,810
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	31,665,810
追加信託差損益金	△ 770,616
(配当等相当額)	(5,944,724)
(売買損益相当額)	(△ 6,715,340)
分配準備積立金	40,871,894
繰越損益金	△ 8,435,468

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,944,724円)および分配準備積立金(40,871,894円)より分配対象収益は46,816,618円(1万口当たり2,319円)でしたが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年10月26日現在)

< T M A 物価連動国債マザーファンド >

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(5,667,544千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	6,330,000	6,676,153	99.2	—	99.2	—	—
	(6,330,000)	(6,676,153)	(99.2)	(—)	(99.2)	(—)	(—)
合 計	6,330,000	6,676,153	99.2	—	99.2	—	—
	(6,330,000)	(6,676,153)	(99.2)	(—)	(99.2)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第17回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	560,000	602,201	2023/9/10
第18回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	720,000	771,616	2024/3/10
第19回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	920,000	962,780	2024/9/10
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,880,000	1,971,354	2025/3/10
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,500,000	1,576,013	2026/3/10

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	750,000	792,187	2027/3/10
合 計		6,330,000	6,676,153	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

TMA 物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2017年2月27日）

（計算期間 2016年2月27日～2017年2月27日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
9期(2013年2月26日)	11,561		5.5	121.495		5.5	98.8	3,383
10期(2014年2月26日)	12,116		4.8	127.478		4.9	98.5	4,369
11期(2015年2月26日)	12,129		0.1	128.298		0.6	99.0	6,516
12期(2016年2月26日)	11,774		△2.9	124.612		△2.9	99.1	7,306
13期(2017年2月27日)	11,898		1.1	126.221		1.3	99.5	6,396

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村證券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村證券に帰属します。なお、野村證券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2016年2月26日	円	%		%	%
	11,774	—	124.612	—	99.1
2月末	11,772	△0.0	124.592	△0.0	98.2
3月末	11,896	1.0	125.763	0.9	99.2
4月末	11,886	1.0	125.855	1.0	99.3
5月末	11,874	0.8	125.762	0.9	99.5
6月末	12,027	2.1	127.530	2.3	99.5
7月末	12,014	2.0	127.455	2.3	99.2
8月末	11,847	0.6	125.585	0.8	99.7
9月末	11,886	1.0	125.936	1.1	99.3
10月末	11,890	1.0	126.062	1.2	99.7
11月末	11,917	1.2	126.335	1.4	99.4
12月末	11,986	1.8	127.211	2.1	98.3
2017年1月末	11,911	1.2	126.356	1.4	99.0
(期 末) 2017年2月27日	11,898	1.1	126.221	1.3	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年2月27日～2017年2月27日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,774円
 期 末：11,898円
 騰落率： 1.1%

◇基準価額の主な変動要因

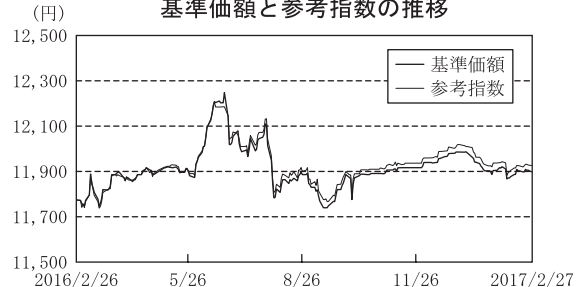
プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・原油価格が上昇基調で推移したことやトランプ米大統領の政策による将来的な物価上昇に対する思惑から、物価連動国債価格が上昇したこと

マイナス要因

- ・日銀による物価連動国債買い入れオペレーションが軟調な結果となったことを受けて、物価連動国債の価格が下落したこと

基準価額と参考指数の推移



(注) 参考指数は、期首(2016年2月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

■投資環境

【国債市場の概況】

10年国債利回りは日銀の金融緩和政策のもと、2016年3月から5月にかけては-0.1%前後の狭い範囲内で推移しました。6月以降、英国国民投票におけるEU(欧州連合)離脱派の勝利や日銀による追加金融緩和期待の高まりなどを背景に、10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)基調となりました。しかし、7月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利幅の拡大などが見送られたことを背景に今後の金融政策への不透明感が強まり、9月中旬には10年国債利回りは一時0%近辺まで上昇(債券価格は下落)しました。

9月の日銀金融政策決定会合で、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の導入が決定され、9月末にかけて10年国債利回りは-0.1%程度の水準まで低下した後、日銀による長短金利操作のもと、狭い範囲内で推移しましたが、米大統領選で事前予想に反してトランプ候補が勝利すると、同氏の公約である大型減税や財政投資などに対する政策期待が高まり、円安米ドル高・株高・金利上昇が進行しました。

その後、12月中旬には10年国債利回りが0.1%に近づいた局面で、日銀は全年限を対象とする国債買い入れオペレーションの実施などを通じて、金利の上昇を牽制しました。

2017年2月には、日銀が国債買い入れオペレーションを見送ったことから10年国債利回りは一時0.15%程度の水準まで上昇しましたが、直後に日銀は指値オペレーションを実施し、金利上昇を抑制する強い姿勢を示したため、10年国債利回りは低下基調に転じ、期末には0.05%程度の水準で終了しました。

【物価連動国債市場の概況】

物価連動国債利回りは、日銀・財務省による需給対策などを背景に、期初から低下基調で推移しましたが、2016年6月に英国の国民投票でEU離脱派が勝利すると、世界的にリスク回避姿勢が強まり物価連動国債市場の需給環境が悪化したことから、上昇に転じました。7月の日銀金融政策決定会合後には、名目国債利回りに連動して物価連動国債利回りも大幅に上昇し、日銀の物価連動国債買い入れオペレーションが軟調な結果となったこともあり、9月中旬まで上昇基調が継続しました。その後は、おおむね低下基調で推移し、11月の米大統領選におけるトランプ候補の勝利により、インフレ期待が高まり、12月末頃まで物価連動国債利回りは低下基調が継続しました。

2017年1月以降は、円安米ドル高・株高基調が一服したことや2月に入札を控えていることなどを背景に物価連動国債利回りは上昇に転じ、期を終えました。

なお、期中の全国コアCPI上昇率は前年同月比でマイナスが続いたものの、マイナス幅は徐々に縮小しました。

■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債(2013年10月以降発行された物価連動国債)市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。このような状況下、基準価額は1.1%上昇しました。この間、基準価額の値動きは、参考指数におおむね連動しました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月27日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,908円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年2月27日～2017年2月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 2,086,925	千円 3,049,614

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月27日～2017年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	6,020,000	6,364,507	99.5	—	99.5	—	—
	(6,020,000)	(6,364,507)	(99.5)	(—)	(99.5)	(—)	(—)
合 計	6,020,000	6,364,507	99.5	—	99.5	—	—
	(6,020,000)	(6,364,507)	(99.5)	(—)	(99.5)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第17回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	590,000	634,742	2023/9/10	
第18回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	750,000	803,328	2024/3/10	
第19回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,000,000	1,048,290	2024/9/10	
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,960,000	2,063,664	2025/3/10	
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,720,000	1,814,482	2026/3/10	
合 計		6,020,000	6,364,507		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	6,364,507	91.8	6,364,507	91.8
コール・ローン等、その他	568,068	8.2	568,068	8.2
投資信託財産総額	6,932,575	100.0	6,932,575	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,932,575,631
コール・ローン等	565,486,791
公社債(評価額)	6,364,507,746
未収利息	2,502,197
前払費用	78,897
(B) 負債	535,602,483
未払金	527,715,175
未払解約金	7,886,407
未払利息	901
(C) 純資産総額(A－B)	6,396,973,148
元本	5,376,305,181
次期繰越損益金	1,020,667,967
(D) 受益権総口数	5,376,305,181口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,898円

(注) 当親ファンドの期首元本額は6,205,290,963円、期中追加設定元本額は1,033,935,604円、期中一部解約元本額は1,862,921,386円です。

(元本の内訳)

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定> 1,967,926,535円
 年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定> 1,580,101,872円
 東京海上・物価連動国債ファンド 927,924,376円
 東京海上セレクション・物価連動国債 703,057,581円
 日本物価連動国債ファンド(ラップ向け) 197,294,817円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1898円です。

○損益の状況 (2016年2月27日～2017年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,091,418
受取利息	6,127,192
支払利息	△ 35,774
(B) 有価証券売買損益	87,313,529
売買益	88,258,296
売買損	△ 944,767
(C) 保管費用等	△ 2,332
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,402,615
(E) 前期繰越損益金	1,100,960,068
(F) 追加信託差損益金	198,561,638
(G) 解約差損益金	△ 372,256,354
(H) 計(D+E+F+G)	1,020,667,967
次期繰越損益金(H)	1,020,667,967

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。